

1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)の2月17日の発表によると、2024年通年の経済成長率は前年比+2.5%であり、2023年通年の同+2.0%から加速したものの、東南アジア主要国の中で最も伸び率が低い状況が続いている。1人当たりのGDPは7,496米ドルと、前年の7,332米ドルから伸びた。業種別に見ると、サービス業は観光需要の回復で前年比+3.9%、工業は2023年の同▲1.9%から同+0.9%とプラスに転じた。しかしこれは鉱業が同+9.2%と好調だったため。製造に限定すると同▲0.5%で2023年の同▲2.7%に続いてマイナスになった。一方、農業は2023年の同+2.0%から同▲1.0%とマイナスに転じた。また、2025年通年の成長率見通しは同+2.3~3.3%と前回予想から変動はなかった。
- (2) タイ工業連盟(FTI)が2月24日に発表した2025年1月の自動車生産台数は、前年同月比▲24.6%の10.7万台だった。内訳は国内向けが同▲31.8%の3.2万台、輸出向けが同▲21.1%の7.5万台。新型コロナ前の2019年1月の生産台数18.0万台を下回った。また、2025年1月の国内新車販売台数は同▲12.3%の4.8万台で、輸出台数は同▲28.1%の6.2万台。新型コロナ前の2019年1月の販売台数が7.8万台、輸出台数が8.2万台であり、いずれも新型コロナ前の水準を下回った。
- (3) FTIが2月24日に発表した2025年1月の自動二輪車生産台数は、前年同月比▲4.7%の21.4万台で、2か月ぶりにマイナスを記録した。2019年1月の生産台数は21.8万台であり、新型コロナ前の水準を下回った。内訳は完成車(CBU)が同▲1.1%の17.6万台で、完全組み立て部品(CKD)が同▲18.3%の3.8万台。また、2025年1月の国内販売台数は同+1.5%の15.6万台、輸出台数は同▲4.9%の3.4万台だった。2019年1月の販売台数が14.9万台、輸出台数が2.6万台であり、いずれも新型コロナ前の水準を上回った。
- (4) タイ商務省の発表によると、2024年の自由貿易協定(FTA)を利用した貿易額は前年比+5%の3,603.4億米ドルで、輸出額が同+3%の1,720.5億米ドルだった。輸出先別で見ると、ASEANが同+5%で、そのうちカンボジアが同+43%と伸び率が大きかった。ASEAN以外の輸出先ではベルーが同+33%、インドが同+16%、ニュージーランドが同+13%と伸び率が大きかった。タイは現在14件のFTAを締結しており、それ以外に妥結済で発効待ちのFTAが2件、交渉中のFTAが4件ある。

2. 投資動向

- (1) タイ投資委員会(BOI)のナリット長官は2月24日、2月19日から21日までの日本訪問について、大成功だったと述べた。2月20日に三井住友銀行と共催した「日タイ投資フォーラム2025」には、自動車業界や部品業界を中心に350社を超える日本の大手企業が参加し関心の高さを示した。基調講演で同氏は、特に投資を期待する分野として、BCG産業、電気自動車、半導体・エレクトロニクス、デジタル、国際ビジネスセンターという5つの戦略産業を挙げた。また日本で特に関心の高い自動車・部品関連の生産効率向上のための措置等、発令済みのさまざまな措置について説明した。日本訪問を終えて同氏は、面会したすべての企業がタイへの投資を継続的に拡大する計画を持っており、日本は依然としてタイを重視していると述べた。さらに、地政学的なリスクの低さ、インフラが整っていることから、主要生産拠点としてタイにはさらなる成長可能性があるとの考えを示した。
- (2) BOIは3月5日、台湾プリント基板協会(TPCA)と共催で「TPCAタイPCBフォーラム2025」を開催した。これは、近年の地政学的ダイナミズムの変化により、台湾においてPCBの生産拠点としてタイが注目されていることから、企画されたものである。BOIのナリット長官は、このフォーラムには台湾プリント基板協会から60名以上が参加したことを明らかにした。また、特に中国、台湾、香港、日本のPCBメーカーは、インフラが整備されているタイの強みを認識しており、タイは重要な投資先になると述べた。過去3年間のPCBに関するBOI投資奨励申請数は130件以上、総投資額は2,020億米ドルを超えている。その結果、タイはPCBの生産においてASEANで1位、世界でもトップ5に位置している。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、2025年の1月末時点で金融機関預金残高は25兆7,560億米ドル(前年同月比+3.0%)、貸金残高は30兆7,000億米ドル(同▲0.3%)。政策金利は2月26日に2.25%から2.00%に引き下げられた。

4. 政治動向、その他

- (1) タイ空港公社(AOT)の発表によると、2025年1月のタイ主要6空港(スワンナプーム、ドンムアン、プーケット、チェンマイ、チェンライ、ハジャイ)の利用者数は、前年同月比+16.7%の1,262.6万人だった。国際線は同+20.8%、国内線は同+10.4%でいずれも前年同月を上回った。空港別では、スワンナプームが同+13.7%の607.0万人、ドンムアンが同+20.4%の307.2万人、プーケットが同+22.1%の200.0万人、チェンマイが同+17.2%の101.0万人、チェンライが同+6.3%の19.5万人、ハジャイが同+11.8%の27.9万人だった。また、タイ国政府観光庁(TAT)は高額消費者を対象とした観光促進戦略を発表した。同戦略では、さまざまなイベントやスポーツ大会を開催することで、ユニークで充実した体験を提供することを目指す。
- (2) 運輸大臣のスリヤ氏は2月19日、MRTピンクラインの支線(Si Rat~IMPACT間)が5月下旬に試運転を開始し、6月下旬に無料乗車を開始する予定と発表した。7月19日の正式開通以降の運賃は15~22バーツ。支線の1駅目のImpact Muang Thong Thani駅は展示会場「インパクト・チャレンジャー・ホール」と直結するスカイウォークも建設されている。

5. 主要経済指標

	2023年	2024年	2023年(p)				2024年(p)			
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
景気・物価動向	(前年同期比増減率: %)									
製造業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 2.8	0.2	▲ 0.8	▲ 1.8
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	4.6	6.9	8.6	5.8	▲ 0.5	4.9	12.8	0.3	4.7	9.4
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	1.5	▲ 10.8	2.6	4.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4
財政収支(単位:10億バーツ)	▲ 394.1	▲ 558.8	▲ 232.3	174.0	▲ 61.6	▲ 274.2	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0
消費者物価上昇率	1.23	0.40	3.88	1.14	0.52	▲ 0.53	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率: %)									
輸出	280.7	297.0	70.3	70.2	70.9	69.3	70.0	73.2	77.2	76.7
(前年同期比増減)	▲ 1.5	5.8	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 1.3	5.4	▲ 0.5	4.3	8.9	10.6
輸入	261.4	277.8	65.8	67.0	64.2	64.4	67.5	67.5	71.4	71.3
(前年同期比増減)	▲ 3.8	6.3	0.4	▲ 6.6	▲ 11.8	4.6	2.6	0.8	11.3	10.7
貿易収支	19.4	19.3	4.6	3.2	6.7	4.9	2.5	5.7	5.8	5.4
経常収支	7.4	12.3	3.6	▲ 3.0	3.1	3.7	3.4	1.1	2.2	5.6
金融収支	▲ 11.9	n.a	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 0.5	n.a
総合収支	2.6	12.4	2.7	▲ 3.3	1.5	1.7	1.8	2.1	7.0	1.5
債務返済比率	7.9	7.9	6.3	9.5	8.8	6.9	6.8	7.3	9.1	n.a
外貨準備高	224.5	237.0	224.5	218.2	211.8	224.5	223.4	224.3	243.0	237.0
通貨統計動向	(前年同期比増減率: %)									
銀行預金伸び率	1.4	2.9	3.1	2.1	1.6	1.4	1.9	2.5	2.5	2.9
民間貸出伸び率	2.4	0.3	3.3	3.1	2.3	2.4	2.6	1.6	0.4	0.3
不良債権比率	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	2.8
金利動向	(月末時点: %)									
MLR(大手14行)	7.80	7.67	7.07	7.44	7.59	7.80	7.80	7.80	7.80	7.67
1年定期預金(大手14行)	1.78	1.65	1.17	1.43	1.59	1.78	1.75	1.74	1.74	1.65
MRR(大手14行)	8.15	8.00	7.35	7.73	7.91	8.15	8.15	8.12	8.12	8.00
SETインデックス(単位:ポイント)	1,415.85	1,400.21	1,609.17	1,503.10	1,471.43	1,415.85	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21
(SETインデックス前年同期比増減)	▲ 15.15	▲ 1.10	▲ 5.08	▲ 4.16	▲ 7.43	▲ 15.15	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10

(出所)タイ中央銀行 2025年2月28日発表発表

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資産の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

(2025年2月17日発表)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 予測
景気・物価動向	(前年比増減率: %)								
実質経済成長率	4.1	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.0	2.5	2.3-3.3
民間消費	3.1	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.9	4.4	3.3
政府消費	0.1	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.7	2.5	1.3
投資	1.8	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	0.0	3.6
インフレ率	0.7	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	0.5-1.5
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率: %)								
輸出額	233.7	251.1	242.7	227.0	270.6	285.2	280.7	297.0	307.4
(%)	9.5	7.5	▲ 3.3	▲ 6.5	19.2	5.4	▲ 1.5	5.8	3.5
輸入額	201.1	228.7	216.0	186.6	238.2	271.6	261.4	277.8	288.8
(%)	13.2	13.7	▲ 5.6	▲ 13.6	27.7	13.8	▲ 3.8	6.3	4.0
経常収支	44.0	28.4	38.0	20.9	▲ 10.3	▲ 17.2	7.4	12.3	14.0
(対GDP比: %)	9.6	5.6	7.0	4.2	▲ 2.0	▲ 3.5	1.5	2.3	2.5
* 外貨準備高	202.6	205.6	224.3	258.1	246.0	216.6	224.5	237.0	n.a
* 財政収支(対GDP比: %)	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 2.2	n.a

(出所)タイ中央銀行 2025年2月28日発表

(注)本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。投資等に関する最終決定は、お客様ご自身で判断されますよう宜しくお願い申し上げます。

1. 主要産品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2021年	2022年	2023年	2024年
工業製品	216,244 (79.5%)	226,001 (78.6%)	224,173 (78.6%)	237,461 (79.0%)
農林水産品	26,151 (9.6%)	26,739 (9.3%)	26,815 (9.4%)	28,827 (9.6%)
農林水産加工品	19,327 (7.1%)	22,793 (7.9%)	22,441 (7.9%)	23,358 (7.8%)
鉱業・燃料製品	10,285 (3.8%)	11,891 (4.1%)	11,645 (4.1%)	10,883 (3.6%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	272,006 (100%)	287,425 (100%)	285,074 (100%)	300,529 (100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2021年	2022年	2023年	2024年
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品
第3位	ゴム製品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	エチレン等ポリマー	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	宝石・宝飾品	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2021年		2022年		2023年		2024年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	41,768 (14.5%)	米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,956 (18.3%)
中国	37,204 (13.0%)	中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,243 (11.7%)
日本	24,985 (8.7%)	日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)
ベトナム	12,539 (4.4%)	ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	マレーシア	12,335 (4.1%)
マレーシア	12,058 (4.3%)	マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	オーストラリア	12,329 (4.1%)
その他	142,619 (49.7%)	その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,379 (54.0%)
合計	287,068	合計	287,425	合計	285,074	合計	300,529

4. 主要産品別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2021年	2022年	2023年	2024年
原材料	116,284 (43.6%)	125,862 (41.8%)	113,628 (39.4%)	127,582 (41.6%)
資本財	65,210 (24.4%)	66,620 (22.1%)	69,436 (24.1%)	77,555 (25.3%)
石油類	39,213 (14.7%)	59,861 (19.9%)	52,412 (18.2%)	50,257 (16.4%)
消費財	31,358 (11.7%)	32,553 (10.8%)	33,062 (11.5%)	35,224 (11.5%)
その他	14,817 (5.6%)	16,133 (5.4%)	19,971 (6.9%)	16,192 (5.3%)
合計	266,882 (100%)	301,030 (100%)	288,509 (100%)	306,810 (100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2021年	2022年	2023年	2024年
第1位	原油	原油	原油	原油
第2位	機械・同部品	化学	電気機械・同部品	電子集積回路
第3位	化学	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品
第4位	電気機械・同部品	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品
第5位	鉄・鉄鋼製品	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2021年		2022年		2023年		2024年	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
中国	66,553 (24.9%)	中国	70,767 (23.5%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,608 (26.3%)
日本	35,654 (13.4%)	日本	34,477 (11.5%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,735 (9.4%)
米国	14,341 (5.4%)	米国	17,743 (6.0%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,661 (6.7%)
マレーシア	12,012 (4.5%)	アラブ首長国連邦	17,030 (5.7%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,529 (6.4%)
台湾	10,513 (3.9%)	マレーシア	14,377 (4.8%)	アラブ首長国連邦	15,747 (5.5%)	アラブ首長国連邦	17,047 (5.6%)
その他	127,808 (47.9%)	その他	146,636 (48.7%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.7%)
合計	266,882	合計	301,030	合計	288,509	合計	306,810

1. 日本との比較

主要項目	日本 (A)	タイ (B)	(B)／(A)
国土面積 (万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積 (万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口 (百万人)	124.9	66.1	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度 (人/km ²)	335	129	0.4
うち首都	6,414	3,503	0.5
GDP (10億米ドル)	4,256	496	0.1
一人当たりGDP (米ドル)	34,017	6,913	0.2
輸出額 (10億米ドル)	916.9	280.7	0.3
輸入額 (10億米ドル)	1,077.0	261.4	0.2
公的債務残高 (対GDP比、%)	252.4	62.4	0.2
経済成長率 (%)	1.0	1.9	1.9
失業率 (%)	2.6	1.3	0.5

(出所) 公的債務残高はIMF(2023)、ほかは各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2025年

(出所) タイ工業連盟

	乗用車		商用車		合計	
	1月	Y-O-Y	1月	Y-O-Y	1月	Y-O-Y
輸出向け	13,954	▲ 49.4%	61,090	▲ 9.5%	75,044	▲ 21.1%
国内向け	21,760	▲ 12.7%	10,299	▲ 53.3%	32,059	▲ 31.8%
合計	35,714	▲ 32.0%	71,389	▲ 20.3%	107,103	▲ 24.6%

3. 国内自動車販売台数 2025年

(出所) タイ国トヨタ自動車

メーカー	乗用車		商用車	
	1月	Y-O-Y	1月	Y-O-Y
トヨタ	5,844	13.6%	11,535	▲ 6.8%
いすゞ	-	-	6,137	▲ 22.6%
ホンダ	3,789	▲ 17.8%	3,273	▲ 11.3%
三菱	948	▲ 21.7%	1,160	63.4%
日産	422	22.7%	278	▲ 57.8%
マツダ	383	▲ 4.0%	217	▲ 44.2%
スズキ	564	46.5%	36	▲ 57.6%
日野	-	-	313	▲ 40.7%
スバル	1	▲ 50.0%	54	▲ 11.5%
その他	6,292	▲ 44.4%	6,836	37.6%
合計	18,243	▲ 22.1%	29,839	▲ 5.0%

1月の販売台数累計 48,082

4. タイからの輸出台数 2025年

(出所) JCC

メーカー	1月	Y-O-Y
トヨタ	20,404	▲ 24.1%
三菱	16,650	▲ 4.4%
いすゞ	6,990	▲ 45.8%
ホンダ	3,145	▲ 53.0%
日野	-	-
日産	4,268	▲ 30.9%
マツダ	1,871	▲ 38.4%
スズキ	-	▲ 100.0%
その他	8,993	▲ 33.4%
合計	62,321	▲ 28.1%

5. 内需動向

(出所) タイ中央銀行、工業省、BOI

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
消費者物価指数 (上昇率)	▲ 0.85	1.23	6.08	1.23	0.40
国内自動車販売台数	792,146	759,119	849,388	775,745	572,675
前年比 (%)	▲ 21.4	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2
外国人観光客 (万人)	669	43	1,115	2,815	3,555
BOI投資促進申請件数	1,717	1,499	1,981	2,307	3,137
(うち日本)	(202)	(171)	(281)	(264)	(271)

6. 最低賃金額の推移 (単位: パーツ/日)

(出所) タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏 (注1)	工業・観光地域 (注2)	その他 (注3)
2008/01	194	150~193	144~163
2008/06	203	154~197	148~169
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化 (1日/300パーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400 (対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351

(注1): THB 372 = バンコク(バトゥムワン区とワタナー区のみTHB400)、ナコンパトム、バトゥムタニ、サムトラカーン、サムトサコン、ノンタブリ

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターク、ナコーンパノム、ブリーラム、プラチュアブキリカン(フアヒン市のみTHB400)、バンガー(クックック地区のみTHB400)、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソクラー(ハジャイ市のみTHB400)、サケーオ、スラターニ(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャターニ、THB 354 = クラビ(アオナーン地区のみTHB400)、トラード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーイ/THB356 = ロブリー/THB357 = コーンケン、チェンマイ(チェンマイ市のみTHB380、2024/04決議による対象従業員の場合はTHB400)、プラチーンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムソクラーム/THB359 = ナコーンラーチャシーマー/THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB 337 = ナラティワート、パタニ、ヤラ/その他37県(THB 345/347~351)

7. 国際収支動向 (単位: 10億米ドル)

(出所) タイ中央銀行

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
輸出	242.7	227.0	270.6	285.2	280.2	297.0
輸入	216.0	186.1	238.2	271.6	263.2	277.8
貿易収支	26.7	40.9	32.4	13.5	17.0	19.3
経常収支	38.0	21.2	▲ 10.6	▲ 15.7	7.4	12.3
金融収支	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 6.0	6.6	▲ 13.9	n.a
総合収支	13.6	18.4	▲ 7.1	▲ 10.2	2.6	12.4

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2022年		2023年		2024年		24/23(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,007	386,297	1,354	666,194	2,050	832,114	51.4%	24.9%
(主要国のみ)								
中国	149	73,959	416	158,121	810	174,638	94.7%	10.4%
台湾	61	43,723	91	53,815	126	49,967	38.5%	▲ 7.2%
日本	280	49,145	254	72,494	271	49,148	6.7%	▲ 32.2%
米国	31	49,108	38	83,547	66	25,739	73.7%	▲ 69.2%
香港	58	38,927	101	23,123	177	82,266	75.2%	255.8%
シンガポール	167	42,697	190	122,775	305	357,540	60.5%	191.2%
韓国	31	5,584	25	38,418	38	4,635	52.0%	▲ 87.9%
マレーシア	28	4,021	26	1,208	26	2,876	0.0%	138.1%
全欧州	159	36,835	177	101,105	193	54,518	9.0%	▲ 46.1%
イギリス	13	4,412	19	2,119	24	4,886	26.3%	130.6%
ドイツ	23	2,473	33	11,813	31	1,101	▲ 6.1%	▲ 90.7%
オランダ	51	4,463	59	56,607	53	33,534	▲ 10.2%	▲ 40.8%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2023年*				2024年			
	件数		金額		件数		金額	
		%		%		%		%
農業・食品・バイオ技術	20	7.6%	4,283	5.4%	22	8.1%	2,641	5.4%
金属・素材	28	10.6%	1,568	2.0%	30	11.1%	1,719	3.5%
クリエイティブ	2	0.8%	13	0.0%	3	1.1%	54	0.1%
機械・車両	90	34.1%	11,301	14.3%	84	31.0%	21,749	44.3%
電子・電気	35	13.3%	32,568	41.1%	41	15.1%	11,043	22.5%
化学・石油化学	33	12.5%	27,241	34.4%	22	8.1%	3,898	7.9%
高付加価値サービス	30	11.4%	1,053	1.3%	37	13.7%	630	1.3%
インフラ	21	8.0%	1,077	1.4%	22	8.1%	5,830	11.9%
デジタル	4	1.5%	23	0.0%	9	3.3%	42	0.1%
医療	1	0.4%	23	0.0%	1	0.4%	1,540	3.1%
合計	264	100.0%	79,151	100.0%	271	100.0%	49,148	100.0%

*2024年1月18日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 継続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステイナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(出所)BOI

(2) 新投資奨励対象業種

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 農業・農産品・バイオ | ② 医療 |
| ③ 機械・車両 | ④ 電気・電子 |
| ⑤ 金属・素材 | ⑥ 化学・石油化学 |
| ⑦ 公共事業 | ⑧ デジタル |
| ⑨ クリエイティブ産業 | ⑩ 高付加価値サービス |

(3) BOIの投資特典

- ① 基本特典:法人税免除、機械・輸向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務特典等
- ② 追加特典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本特典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて特典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務特典			非税務特典*
		法人税免除	輸入税免除		
			機械	輸向け製造原材料	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加特典	○	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加特典			
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加特典			
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加特典	○	○	○
A4	技術がA1-A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加特典			
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-			

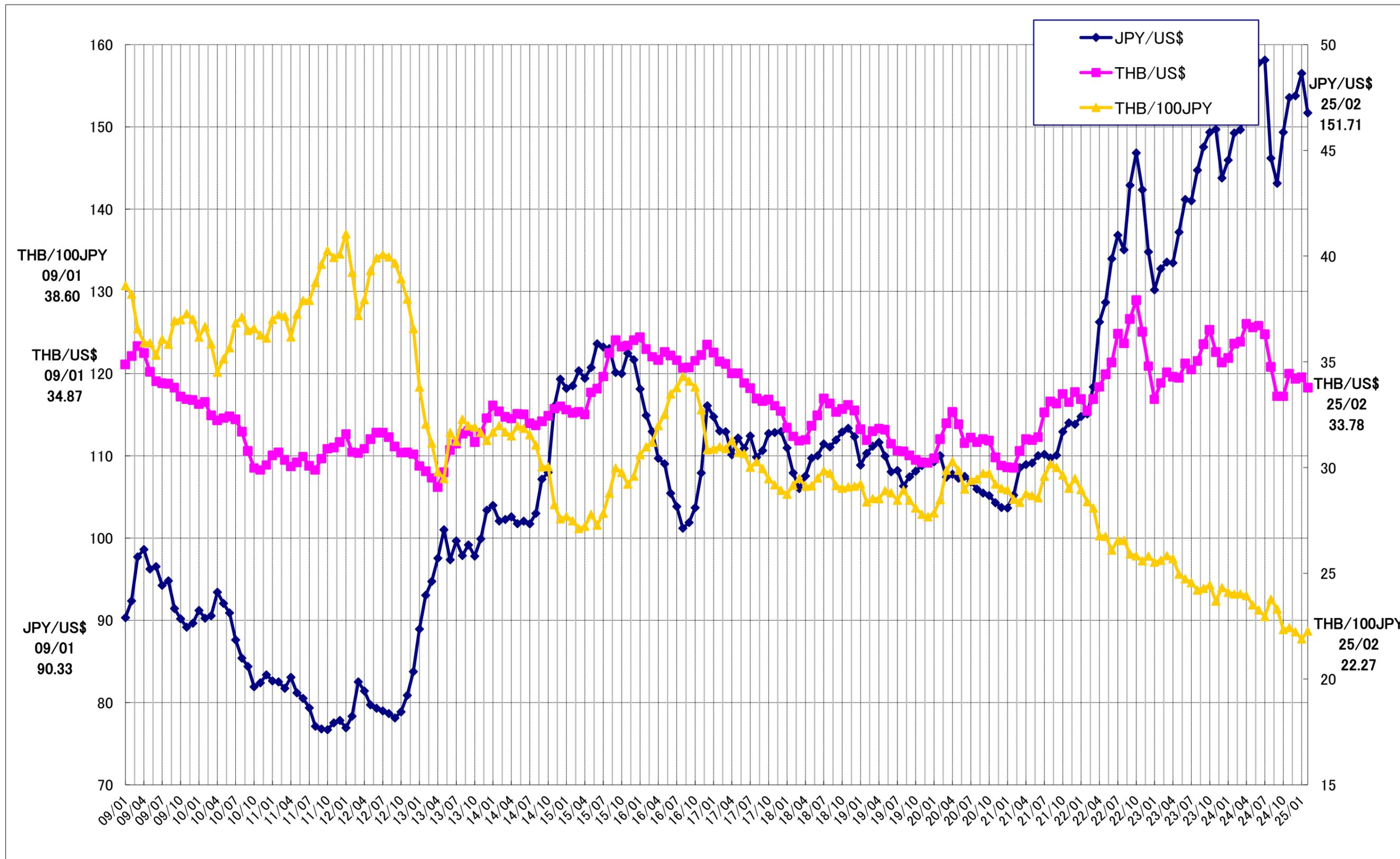
(出所)BOI



SBCS Co., Ltd.

パーツ為替相場推移 (2009～2025)

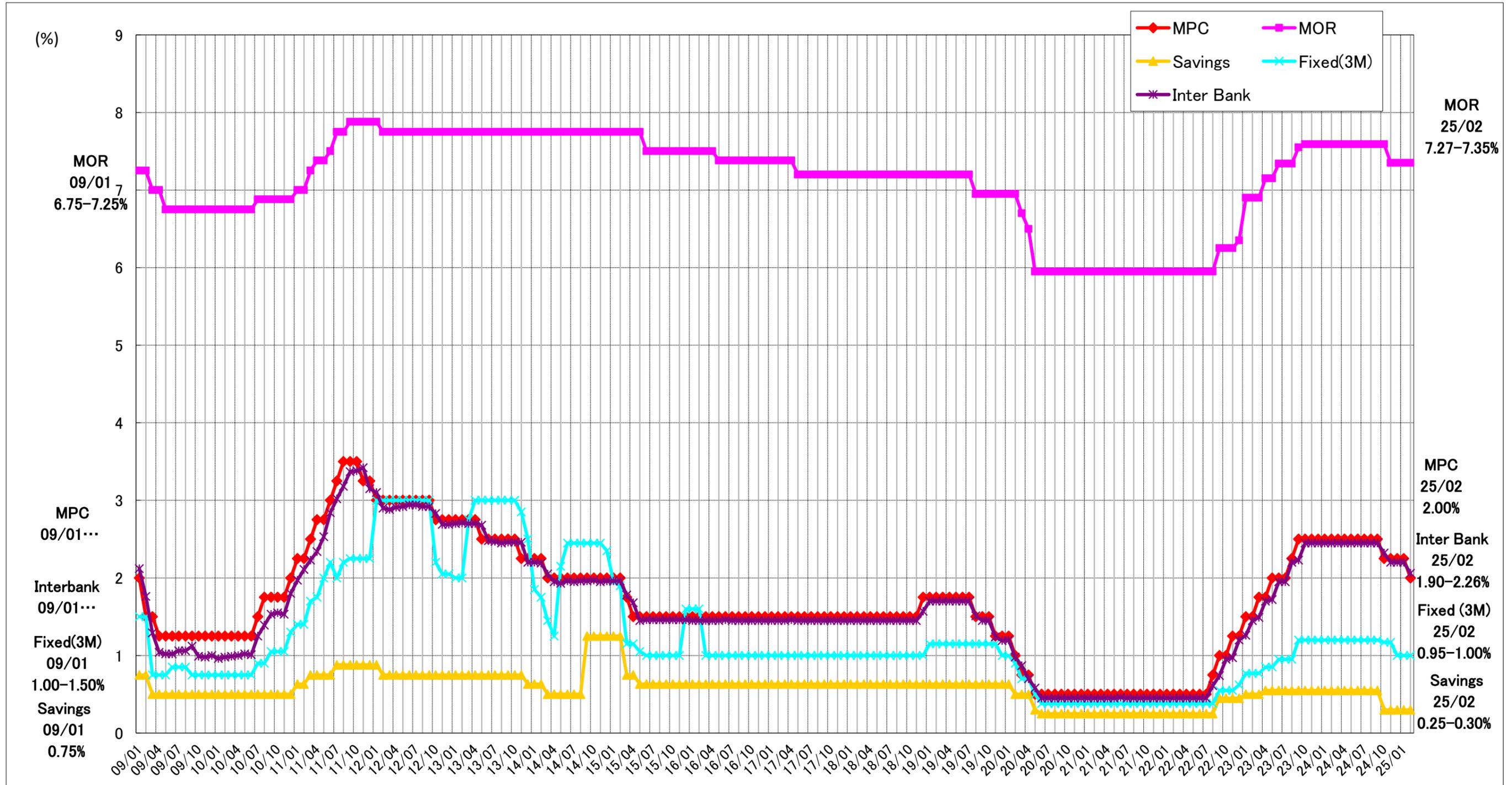
2025年3月10日
三井住友銀行 バンコク支店
SBCS CO., LTD.



(出所)タイ中央銀行 ※2025年2月末時点



パーツ主要金利推移 (2009~2025)



(出所)タイ中央銀行 * MOR、S/A、F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2025年2月末時点

・本資料に関しては、内容の一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltdまたは三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいようお願いいたします。

・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltdが信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltdの判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltdおよび三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。